



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	143,613	2.2	10,047	7.5	10,131	10.1	7,037	26.7
28年3月期	146,815	6.0	9,348	52.1	9,205	46.1	5,554	20.3

(注) 包括利益 29年3月期 7,580百万円 (39.1%) 28年3月期 5,447百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.53	80.75	15.5	8.2	7.0
28年3月期	67.18	66.54	15.2	8.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,232	49,981	37.9	567.98
28年3月期	117,353	42,626	35.7	485.48

(参考) 自己資本 29年3月期 49,029百万円 28年3月期 41,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,062	1,621	496	31,592
28年3月期	14,890	1,146	1,712	31,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				5.00	5.00	431	7.4	1.1
29年3月期				9.00	9.00	776	11.0	1.7
30年3月期(予想)								

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭
30年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	6.3	1,900	47.5	1,900	45.7	1,350	46.6	15.64
通期	153,000	6.5	8,000	20.4	8,000	21.0	5,600	20.4	64.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	87,170,143 株	28年3月期	87,170,143 株
期末自己株式数	29年3月期	846,808 株	28年3月期	841,437 株
期中平均株式数	29年3月期	86,323,430 株	28年3月期	82,683,488 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	99,295	2.9	5,776	4.7	6,369	4.0	4,868	33.8
28年3月期	102,299	4.6	6,061	54.1	6,123	41.0	3,637	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.40	55.86
28年3月期	44.00	43.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	100,164	41,578	40.9	474.59
28年3月期	90,390	36,521	40.0	418.41

(参考) 自己資本 29年3月期 40,967百万円 28年3月期 36,120百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	8.7	1,250	42.1	1,450	35.3	1,150	35.5	13.32
通期	107,000	7.8	6,000	3.9	6,200	2.7	4,500	7.6	52.13

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 個別完成工事高、受注の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替の変動、新興国経済の減速の影響及び欧米諸国の経済政策に対する不確実性等のリスクがありましたが、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出の推進により、雇用・所得環境が改善し個人消費を中心に緩やかな回復基調が続いてまいりました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向にありますが、東日本大震災からの復興、首都圏インフラ整備、老朽化対策等の事業により工事量は高水準を維持してまいりました。また、民間建設投資においては、分譲マンションの着工件数の減少など先行きに不透明感がみられましたが、土木インフラ系企業の設備投資や企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いてまいりました。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高においては170,651百万円（前期比21.3%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で71,918百万円（前期比60.7%増）、建築工事で56,836百万円（前期比3.6%増）、合計128,755百万円（前期比29.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事62.4%、民間工事37.6%でございます。

また、連結売上高においては143,613百万円（前期比2.2%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で52,237百万円（前期比4.4%増）、建築工事で47,058百万円（前期比10.0%減）、合計99,295百万円（前期比2.9%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.0%、民間工事40.0%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益10,131百万円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,037百万円（前期比26.7%増）という結果になりました。うち、当社の経常利益で6,369百万円（前期比4.0%増）、当期純利益で4,868百万円（前期比33.8%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は75,141百万円（前期比1.9%増）、営業利益6,155百万円（前期比12.5%増）となりました。

建築事業においては、売上高は65,294百万円（前期比6.1%減）、営業利益3,783百万円（前期比0.5%増）となりました。

その他の事業においては、売上高は3,177百万円（前期比9.8%減）、営業利益109百万円（前期比13.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が4,738百万円、立替金が5,002百万円増加したこと等により、資産合計は11,879百万円増加した129,232百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が1,382百万円、未払法人税等が1,025百万円減少しましたが、未成工事受入金が3,580百万円、預り金が2,291百万円増加したこと等により、負債合計は4,523百万円増加した79,251百万円となりました。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ、7,355百万円増加した49,981百万円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により2,062百万円増加し、投資活動により1,621百万円減少し、財務活動により496百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は40百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は31,592百万円（前期比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で2,062百万円（前期比86.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上9,911百万円、未成工事受入金の増加3,580百万円等による資金の増加、売上債権の増加4,711百万円、法人税等の支払額3,982百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、純額で1,621百万円（前期比41.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,300百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で496百万円（前期は1,712百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支出429百万円等による資金の減少によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	22.0	25.2	28.7	35.7	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	7.1	29.2	42.4	36.3	37.0
債務償還年数（年）	—	1.3	—	0.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	26.7	—	279.9	49.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、きわめて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出を背景に企業収益、雇用者所得が改善し、経済の好循環が持続するものと見込まれ、成長期待の高まり、オリンピック関連需要の本格化などを受けて企業の設備投資は増加基調が続くと思われま

す。ただし、先行きのリスクとして米国経済の動向や英国のEU離脱による経済的影響をはじめ、中国及び新興資源国等の経済動向の不確実性に留意する必要があると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資は、緩やかな減少が続くと見込まれますが、国土強靱化、防災・減災事業及び老朽化対策事業等への投資が高水準で維持されると見込まれます。また、民間建設投資においては、先行きに不透明感がありますが、活発な首都圏の再開発事業や土木インフラ系企業の設備投資等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われま

す。なお、働き方改革についての時間外労働のあり方に対する問題や以前より不安視されている技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり今後も動向を注視する必要があると思われま

す。このような環境の下、当社は「創業の精神に則り技術力を持続的発展の礎とし、技術力に裏打ちされた収益力の強化と資本政策の充実により企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指す。」を中長期の経営ビジョンとし、独自技術の高度化及び実効性のある技術の開発に取り組むとともに、持続的成長に不可欠な人的経営資源を確保し、安定的な収益構造の確立を目指す所存でございます。

具体的には土木事業戦略として、得意技術をはじめとする技術開発の強化により、競争力及び生産性の向上を図り、市場環境、優位性、収益性を考慮した地域選択と人的資源の効率的な投入により営業力と収益力の強化を目指します。

建築事業戦略としては、首都圏エリアを最も注力すべき市場と位置付け、多様な工法への対応を強化することで非住宅部門の競争力を向上させるとともに省力化技術の確立・提案、ICT技術の導入等、生産性の向上に取り組む、営業力と収益力の強化を目指します。

また、人的資源確保の観点から、社員の能力開発、教育・育成、待遇改善及び「働き方改革」に取り組むとともに、経営の最重要施策として財務体質の充実と株主の皆様に対する安定配当の維持に努めてまいり所存でございます。

平成30年3月期（平成29年度）の通期業績予想につきましては、連結で売上高153,000百万円（前期比6.5%増）、経常利益8,000百万円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,600百万円（前期比20.4%減）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で107,000百万円（前期比7.8%増）、経常利益6,200百万円（前期比2.7%減）、当期純利益4,500百万円（前期比7.6%減）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,661	31,612
受取手形・完成工事未収入金等	62,554	67,292
未成工事支出金等	1,349	2,125
短期貸付金	24	19
立替金	5,282	10,285
繰延税金資産	759	745
その他	1,311	949
貸倒引当金	△164	△162
流動資産合計	102,778	112,867
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,070	5,156
機械、運搬具及び工具器具備品	8,901	8,799
土地	4,978	5,845
リース資産	168	168
建設仮勘定	89	27
減価償却累計額	△11,457	△11,348
有形固定資産合計	7,750	8,647
無形固定資産		
無形固定資産	145	132
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780	6,614
長期貸付金	78	60
破産更生債権等	557	—
繰延税金資産	91	91
その他	929	960
貸倒引当金	△757	△142
投資その他の資産合計	6,679	7,584
固定資産合計	14,575	16,364
資産合計	117,353	129,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,879	41,496
短期借入金	5,000	1,850
未払法人税等	2,496	1,470
未成工事受入金	5,661	9,241
預り金	8,571	10,863
完成工事補償引当金	357	399
賞与引当金	494	588
工事損失引当金	488	717
その他	472	1,266
流動負債合計	66,421	67,894
固定負債		
長期借入金	—	3,150
繰延税金負債	497	618
退職給付に係る負債	6,260	6,294
訴訟損失引当金	202	73
その他	1,345	1,219
固定負債合計	8,305	11,356
負債合計	74,727	79,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,955	7,960
利益剰余金	24,261	30,867
自己株式	△163	△170
株主資本合計	41,082	47,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,533
繰延ヘッジ損益	38	103
為替換算調整勘定	△27	△25
退職給付に係る調整累計額	△379	△269
その他の包括利益累計額合計	827	1,342
新株予約権	400	610
非支配株主持分	314	340
純資産合計	42,626	49,981
負債純資産合計	117,353	129,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	146,815	143,613
売上原価	132,784	128,398
売上総利益	14,031	15,214
販売費及び一般管理費	4,682	5,167
営業利益	9,348	10,047
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	69	77
為替差益	—	91
その他	98	52
営業外収益合計	178	227
営業外費用		
支払利息	55	39
支払保証料	59	69
支払手数料	20	30
為替差損	134	—
その他	50	4
営業外費用合計	321	143
経常利益	9,205	10,131
特別利益		
固定資産売却益	8	2
訴訟損失引当金戻入額	—	128
特別利益合計	8	131
特別損失		
固定資産除売却損	29	16
訴訟関連損失	475	25
工事損失引当金繰入額	—	307
その他	0	0
特別損失合計	504	350
税金等調整前当期純利益	8,708	9,911
法人税、住民税及び事業税	3,301	2,886
法人税等調整額	△160	△40
法人税等合計	3,140	2,846
当期純利益	5,568	7,065
非支配株主に帰属する当期純利益	13	27
親会社株主に帰属する当期純利益	5,554	7,037

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,568	7,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144	337
繰延ヘッジ損益	△48	64
為替換算調整勘定	△13	1
退職給付に係る調整額	87	110
その他の包括利益合計	△120	514
包括利益	5,447	7,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,434	7,552
非支配株主に係る包括利益	13	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	5,246	18,931	△153	30,346
当期変動額					
新株の発行	2,708	2,708			5,417
剰余金の配当			△224		△224
親会社株主に帰属する当期純利益			5,554		5,554
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,708	2,708	5,329	△10	10,736
当期末残高	9,030	7,955	24,261	△163	41,082

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,341	87	△13	△466	947	183	302	31,780
当期変動額								
新株の発行								5,417
剰余金の配当								△224
親会社株主に帰属する当期純利益								5,554
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	△48	△13	87	△120	216	11	108
当期変動額合計	△144	△48	△13	87	△120	216	11	10,845
当期末残高	1,196	38	△27	△379	827	400	314	42,626

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,030	7,955	24,261	△163	41,082
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			7,037		7,037
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	6,605	△6	6,604
当期末残高	9,030	7,960	30,867	△170	47,687

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,196	38	△27	△379	827	400	314	42,626
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△431
親会社株主に帰属する当期純利益								7,037
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	64	1	110	514	209	26	750
当期変動額合計	337	64	1	110	514	209	26	7,355
当期末残高	1,533	103	△25	△269	1,342	610	340	49,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,708	9,911
減価償却費	380	438
株式報酬費用	216	216
訴訟関連損失	475	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△616
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	85	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	145	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	34
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△173	229
固定資産除売却損益(△は益)	21	14
受取利息及び受取配当金	△79	△83
支払利息	55	39
為替差損益(△は益)	132	△36
売上債権の増減額(△は増加)	5,685	△4,711
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	△777
仕入債務の増減額(△は減少)	△658	△1,390
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,006	3,580
その他の資産の増減額(△は増加)	2,406	△4,121
その他の負債の増減額(△は減少)	1,511	3,083
その他の損益(△は益)	125	59
小計	17,436	6,030
利息及び配当金の受取額	79	82
利息の支払額	△53	△41
法人税等の支払額	△2,518	△3,982
訴訟関連損失の支払額	△53	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,890	2,062

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△109
定期預金の払戻による収入	154	118
有形固定資産の取得による支出	△741	△1,300
有形固定資産の売却による収入	184	6
無形固定資産の取得による支出	△33	△15
投資有価証券の取得による支出	△683	△449
投資有価証券の売却による収入	60	101
短期貸付金の増減額(△は増加)	3	6
長期貸付けによる支出	△2	△1
長期貸付金の回収による収入	21	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146	△1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,550	—
長期借入れによる収入	3,150	3,150
長期借入金の返済による支出	—	△3,150
株式の発行による収入	5,417	—
自己株式の取得による支出	△10	△8
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△224	△429
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△12	△22
その他	△55	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,397	△40
現金及び現金同等物の期首残高	16,235	31,633
現金及び現金同等物の期末残高	31,633	31,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業(不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等)である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	73,745	69,546	3,523	146,815	—	146,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	678	687	△687	—
計	73,745	69,554	4,202	147,502	△687	146,815
セグメント利益	5,469	3,766	126	9,361	△13	9,348
セグメント資産	65,877	49,883	2,799	118,559	△1,206	117,353
その他の項目						
減価償却費	222	113	50	386	△6	380
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	524	119	103	747	△20	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,141	65,294	3,177	143,613	—	143,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	755	762	△762	—
計	75,141	65,301	3,933	144,376	△762	143,613
セグメント利益	6,155	3,783	109	10,048	△1	10,047
セグメント資産	74,206	53,487	2,939	130,633	△1,400	129,232
その他の項目						
減価償却費	296	114	37	449	△10	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	120	4	1,337	△21	1,315

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	485.48	567.98
1株当たり当期純利益(円)	67.18	81.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	66.54	80.75

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,554	7,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,554	7,037
期中平均株式数(千株)	82,683	86,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	795	831
(うち新株予約権(千株))	(795)	(831)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,275	22,025
受取手形	4,585	4,203
完成工事未収入金	42,590	43,998
未成工事支出金等	689	1,326
短期貸付金	16	275
立替金	5,218	10,345
繰延税金資産	502	470
その他	640	764
貸倒引当金	△153	△157
流動資産合計	75,365	83,252
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,579	4,656
減価償却累計額	△2,771	△2,858
建物・構築物（純額）	1,807	1,798
機械・運搬具	6,652	6,485
減価償却累計額	△6,170	△5,847
機械・運搬具（純額）	482	638
工具器具・備品	1,225	1,265
減価償却累計額	△1,151	△1,172
工具器具・備品（純額）	73	93
土地	4,856	5,721
リース資産	145	144
減価償却累計額	△118	△129
リース資産（純額）	26	15
建設仮勘定	2	27
有形固定資産合計	7,248	8,293
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	36	38
リース資産	0	0
その他	65	51
無形固定資産合計	114	101
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676	5,448
関係会社株式	2,134	2,134
関係会社長期貸付金	441	434
破産更生債権等	557	—
長期前払費用	0	0
その他	555	630
貸倒引当金	△703	△130
投資その他の資産合計	7,661	8,517
固定資産合計	15,024	16,912
資産合計	90,390	100,164

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,657	6,351
工事未払金	25,559	23,544
短期借入金	5,000	1,850
リース債務	16	8
未払法人税等	1,663	722
未成工事受入金	2,327	7,358
預り金	7,380	8,954
完成工事補償引当金	289	343
賞与引当金	313	399
工事損失引当金	45	165
その他	451	489
流動負債合計	48,705	50,189
固定負債		
長期借入金	—	3,150
リース債務	12	8
繰延税金負債	399	522
退職給付引当金	4,429	4,526
訴訟損失引当金	202	73
資産除去債務	4	4
その他	114	112
固定負債合計	5,163	8,397
負債合計	53,868	58,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
その他資本剰余金	415	420
資本剰余金合計	7,955	7,960
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	136
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	10,121	14,562
利益剰余金合計	18,282	22,719
自己株式	△163	△170
株主資本合計	35,103	39,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	978	1,324
繰延ヘッジ損益	38	103
評価・換算差額等合計	1,016	1,428
新株予約権	400	610
純資産合計	36,521	41,578
負債純資産合計	90,390	100,164

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	102,299	99,295
売上高合計	102,299	99,295
売上原価		
完成工事原価	93,353	90,326
売上原価合計	93,353	90,326
売上総利益		
完成工事総利益	8,945	8,969
売上総利益合計	8,945	8,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	167
従業員給料手当	1,132	1,201
賞与引当金繰入額	58	69
退職給付費用	105	93
株式報酬費用	216	216
法定福利費	199	215
福利厚生費	34	43
修繕維持費	23	69
事務用品費	30	32
通信交通費	159	159
動力用水光熱費	20	18
調査研究費	45	56
広告宣伝費	12	15
貸倒引当金繰入額	△6	2
交際費	51	58
寄付金	4	10
地代家賃	66	68
減価償却費	59	64
租税公課	191	316
保険料	45	45
雑費	268	267
販売費及び一般管理費合計	2,883	3,192
営業利益	6,061	5,776
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	256	562
為替差益	—	90
その他	75	41
営業外収益合計	362	720
営業外費用		
支払利息	58	40
支払保証料	39	52
支払手数料	20	30
為替差損	134	—
その他	47	3
営業外費用合計	301	126
経常利益	6,123	6,369

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	2
訴訟損失引当金戻入額	—	128
特別利益合計	3	131
特別損失		
固定資産除売却損	25	16
訴訟関連損失	457	19
その他	0	0
特別損失合計	483	36
税引前当期純利益	5,643	6,464
法人税、住民税及び事業税	2,133	1,620
法人税等調整額	△127	△25
法人税等合計	2,005	1,595
当期純利益	3,637	4,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,321	4,831	415	1,105	141	6,915	6,706	△153	26,283	
当期変動額										
新株の発行	2,708	2,708							5,417	
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3		－	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		－	
剰余金の配当							△224		△224	
当期純利益							3,637		3,637	
自己株式の取得								△10	△10	
自己株式の処分									－	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									－	
当期変動額合計	2,708	2,708	－	－	△0	－	3,414	△10	8,819	
当期末残高	9,030	7,540	415	1,105	140	6,915	10,121	△163	35,103	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,159	87	1,246	183	27,714
当期変動額					
新株の発行					5,417
固定資産圧縮積立金の積立					－
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当					△224
当期純利益					3,637
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△180	△48	△229	216	△12
当期変動額合計	△180	△48	△229	216	8,807
当期末残高	978	38	1,016	400	36,521

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,030	7,540	415	1,105	140	6,915	10,121	△163	35,103	
当期変動額										
新株の発行									—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4		—	
剰余金の配当							△431		△431	
当期純利益							4,868		4,868	
自己株式の取得								△8	△8	
自己株式の処分			5					2	7	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	5	—	△4	—	4,441	△6	4,435	
当期末残高	9,030	7,540	420	1,105	136	6,915	14,562	△170	39,539	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	978	38	1,016	400	36,521
当期変動額					
新株の発行					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△431
当期純利益					4,868
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	64	411	209	621
当期変動額合計	346	64	411	209	5,056
当期末残高	1,324	103	1,428	610	41,578

5. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	50,034	48.9	52,237	52.6	2,203	4.4
建 築	52,264	51.1	47,058	47.4	△5,206	△10.0
官 公 庁	59,486	58.1	59,609	60.0	122	0.2
民 間	42,812	41.9	39,686	40.0	△3,126	△7.3
合 計	102,299	100.0	99,295	100.0	△3,003	△2.9

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	44,744	44.9	71,918	55.9	27,173	60.7
建 築	54,847	55.1	56,836	44.1	1,989	3.6
官 公 庁	50,070	50.3	80,287	62.4	30,217	60.4
民 間	49,522	49.7	48,467	37.6	△1,054	△2.1
合 計	99,592	100.0	128,755	100.0	29,162	29.3
(受注残高)						
土 木	83,805	58.9	103,486	60.3	19,680	23.5
建 築	58,492	41.1	68,271	39.7	9,778	16.7
合 計	142,298	100.0	171,757	100.0	29,459	20.7